

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	イノベーション推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目	政策番号	21	施策番号	1
事業名称	テック系スタートアップ成長支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	236,766	0	0	10,000	0	226,766
令和6年度	157,981	10,000	0	17,351	0	130,630
増▲減	78,785	▲10,000	0	▲7,351	0	96,136

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	59,765	25,405	236,766	236,766	236,766
	市債+一般財源	59,765	25,405	226,766	226,766	226,766
決算	事業費	53,474	20,534			
	市債+一般財源	53,474	20,534			

事業概要 (アクティビティ)

テック系スタートアップの創出と成長を促進する横浜版スタートアップ・エコシステムを形成し、国内外から人・企業・投資を呼び込む好循環を生み出すことで、横浜経済の持続的な発展と、都市の活性化につなげることを目指します。

○テック系スタートアップ支援拠点「TECH HUB YOKOHAMA」において、資金調達や大企業等との協業につながるイベント・プログラムを展開し、グローバルに活躍するテック系スタートアップの創出と成長を支援します。

○スタートアップや大学と、大企業R&Dの連携を促進する環境を構築することで、スタートアップの成長や新たなビジネスの創出につなげます。

○未来のモビリティ技術・サービスに取り組むスタートアップ等を対象に、海外のモビリティを強みとするイノベーション支援組織のノウハウを生かしたコンサルティングやマッチング支援、セミナー・イベント等により、横浜からモビリティ・イノベーションを創出します。

○世界水準のテック系カンファレンスでのプレゼン・ブース出展等を通じて、横浜市及び市内スタートアップのPRを実施することで、海外スタートアップの誘致及び市内スタートアップのグローバル展開を促進します。

○プレイヤーの成長促進として必要不可欠である実証実験についてワンストップで受け付け、その後の支援に繋がります。特にイノベーションの重要なプレイヤーであるスタートアップやアカデミアについては重点的に支援します。

○実証実験の成果や企業の技術シーズを周知する技術展示機会を提供することで、プレイヤー同士のマッチングを促進するとともに、横浜がイノベーションを起こす街であることをプレゼンします。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
イベント・プログラム実施日数	単位	目標	-	-	-	75	75	75	75
	日	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
2.5億円以上の調達を行ったテック系SU数	単位	目標	-	-	-	10	10	10	10
	件	実績	-	-					

事業目的

成長ポテンシャルの高いテック系スタートアップを集中的に支援することで、ユニコーン・クラスのスタートアップの創出・育成を図ります。

背景・課題

- ・YOXO BOXを中核としたスタートアップ支援により、スタートアップの数は大きく増加
- ・一方で、グローバル展開や大きな資金調達を志向するスタートアップが少ない課題があり、R&Dや製造業、人材の集積等の横浜の強みを活かした、テック系スタートアップへの集中支援を令和6年度から開始。

根拠法令・方針決裁等

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律、世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略（内閣府）、経済財政運営と改革の基本方針、横浜市中期4か年計画

根拠・データ等

政府においても「スタートアップ育成5か年計画」（2022.11.28決定）において以下を打ち出し

- ・人材・ネットワークの構築
- ・資金供給の強化と出口戦略の多様化
- ・オープンイノベーションの推進

事業スケジュール

- ・テック系スタートアップ支援拠点「TECH HUB YOKOHAMA」の運営<通年>
- ・海外展示会への参加、関係機関等と連携した外国企業誘致活動<通年>、海外視察団等の受入れ<随時>
- ・令和7年8月～令和8年2月：実証実験開始
- ・技術展示マッチング支援イベントの実施：令和8年1月末（予定）

事業開始年度 令和6年度

(単位：千円)

細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	テック系スタートアップ支援拠点運営事業	47,700	0	47,700	6年度：47,700,000円
	2	テック系スタートアップ成長加速化支援事業	47,500	0	47,500	新規事業実施による増
	3	モビリティ分野のイノベーション促進事業	9,000	0	9,000	6年度：9,000,000円
	4	スタートアップ・R&D・大学協業促進事業	38,500	0	38,500	新規事業実施による増
	5	グローバル・スタートアップ展開促進事業	22,456	0	22,456	事業統合及びプロモーション強化による増（6年度：14,289,000円）
	6	外国企業誘致・定着支援事業	0	23,281	▲23,281	事業再編による減
	7	技術展示マッチング支援事業	15,000	0	15,000	新規事業実施による増
	8	実証実験支援事業	56,610	0	56,610	業務整理による減（6年度：88,000,000円）
	9	グローバルスタートアップ集積拠点形成事業	0	134,700	▲134,700	事業再編による減
	細事業合計			236,766	157,981	78,785

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大橋 直之	新井 光恵	後藤 歩

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	イノベーション推進課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目	政策番号	21	施策番号	1
事業名称	横浜エコシステム・ファンド検討調査事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	10,000	0	0	0	0	10,000
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	10,000	0	0	0	0	10,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	資金調達環境の充実によるスタートアップやベンチャーキャピタルの集積と、地域企業等を巻き込んだエコシステムの形成を目指し、官民連携ファンドの組成に向けた調査・検討を実施します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
調査対象	単位	目標	-	-	-	20	-	-	-
	件	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
報告書作成	単位	目標	-	-	-	1	-	-	-
	件	実績	-	-					

事業目的	横浜にスタートアップやベンチャーキャピタルを増やし、エコシステムを形成することや、地域企業等をエコシステムに巻き込むことなどを目的とした官民連携ファンドの手法、リスクや効果等を調査・検討します。
------	---

背景・課題	本市では「スタートアップが少ない」「ベンチャーキャピタルとの関りが薄い」といった現状・課題があり、ベンチャーキャピタルとのつながりをつくり、その先のスタートアップに横浜で活動してもらうことが必要となっています。またエコシステムの構築に向けては、民間企業等と協力して支援するエコシステムの構築が不可欠です。市が自ら出資を行うことで、民間企業等を巻き込むことができる官民連携ファンドが他の自治体でも進められており、本市のポテンシャルを踏まえた策の検討が求められています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市中期計画2022-2025
------------	------------------

根拠・データ等	横浜市中期計画2022-2025 基本戦略テーマ3「生産年齢人口流入による経済活性化」戦略4 政策21「スタートアップの創出・イノベーションの推進」政策指標「支援したスタートアップが受ける投資額」170億円（4か年）
---------	--

事業スケジュール	令和7年4月～7月：調査・検討 令和7年7月：報告書作成
事業開始年度	令和7年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜エコシステム・ファンド検討調査事業		10,000	0	10,000
細事業合計			10,000	0	10,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高木 秀昭	黒米 建一	柳橋 望

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	イノベーション推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目	政策番号	21	施策番号	2
事業名称	事業展開支援・起業人材育成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	209,552	15,000	0	47,114	0	147,438
令和6年度	289,672	59,515	0	50,371	0	179,786
増▲減	▲80,120	▲44,515	0	▲3,257	0	▲32,348

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	332,974	349,720	209,552	209,552	209,552
	市債＋一般財源	209,833	233,948	147,438	147,438	147,438
決算	事業費	317,238	322,761			
	市債＋一般財源	208,272	195,648			

事業概要 (アクティビティ)
 創業支援や市内企業のグローバル展開等に取り組み、イノベーションが生まれる環境を整備していきます。また、若い世代のアントレプレナーシップ(起業家精神)の醸成を推進するとともに、若い世代を含む様々な世代の起業人材の起業アイデアの実現や起業後の事業成長を支援します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
次世代起業人材育成プログラムの実施件数	単位	目標	-	-	-	3	3	3	3
	件	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
次世代起業人材育成プログラムの参加者数	単位	目標	-	-	-	30	30	30	30
	人	実績	-	-					

事業目的
 令和7年度から実施する「テック系スタートアップ成長支援事業」を確実に成果につなげるために、国内外の企業・スタートアップ、研究者、起業を志す人に対する基礎的支援を実施し、イノベーションの創出につながる土壌を育みます。

背景・課題
 スタートアップを取り巻く環境として、起業を志す人材の不足や、イノベーションの源泉となる大学における資金力・研究力の低下、人口減少に伴う国内市場の縮小、既存企業における生産性の低下等の課題が深刻化しています。分野に特化してスタートアップを強力に後押しする施策が必要となる一方、それぞれの関係者に対する基礎的支援をベースとして、持続的にイノベーションが生み出される市内環境の構築が求められています。

根拠法令・方針決裁等
 国家戦略特別区域法、総合特別区域法、横浜市欧州事務所規則、横浜市米州事務所規則、横浜市アジア事務所規則、(公財)木原記念横浜生命科学振興財団補助金交付要綱、(公財)横浜企業経営支援財団補助金交付要綱、横浜インドセンター事業補助金交付要綱等

根拠・データ等
 ・経済局「横浜市景況・経営動向調査」
 ・令和3年経済センサス活動調査(令和3年6月1日時点)
 ・データで見る横浜経済2020
 ・令和3年度横浜市の市民経済計算(令和6年度刊行)

事業スケジュール
 事業展開支援・起業人材育成(通年)

事業開始年度
 平成16年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 産業連携基盤支援事業	88,997	0	88,997	中小・SU等支援補助金の事業手法の変更による減(6年度：93,513,000円)
	2 国際関係機関等連携事業	38,947	0	38,947	不動産鑑定終了及び事業再編による減(6年度：44,041,000円)
	3 創業支援情報発信等事業	9,932	0	9,932	事業再編による減(6年度：20,941,000円)
	4 女性起業家成長支援事業	5,230	0	5,230	事業再編による増(6年度：9,630,000円)
	5 事務費	7,946	0	7,946	職員の新規雇用による増(6年度：3,249,000円)

細事業(事業内訳)					0円)	
	6	産業連携基盤支援事業	0	68,216	▲68,216	事業再編による減
	7	ディーブテックの研究・開発支援事業	0	36,444	▲36,444	事業再編による減
	8	市内企業国際ビジネス支援事業	0	25,194	▲25,194	事業再編による減
	9	事務費	0	2,487	▲2,487	事業再編による減
	10	次世代起業人材育成事業	58,500	0	58,500	新規事業実施による増(6年度:53,130,000円)
	11	新ビジネス創出・実用化支援事業	0	6,200	▲6,200	事業終了に伴う減
	12	創業・スタートアップ成長支援	0	84,071	▲84,071	事業再編による減
	13	産学官民連携推進事業	0	5,500	▲5,500	事業終了に伴う減
	14	イノベーション人材育成・交流推進	0	46,460	▲46,460	事業終了に伴う減
	15	横浜ビジネスグランプリ～YOXOアワード～	0	5,000	▲5,000	事業終了に伴う減
	16	女性起業家成長支援・コミュニティ形成促進事業	0	9,630	▲9,630	事業再編による減
	17	事務費	0	470	▲470	事業再編による減
	細事業合計		209,552	289,672	▲80,120	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中山 佳代子	中原 智也	寺山 椋

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業投資促進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目	政策番号	21	施策番号	3
事業名称	企業誘致・立地促進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	10,157	0	0	45,755	0	-35,598
令和6年度	13,525	0	0	45,755	0	-32,230
増▲減	▲3,368	0	0	0	0	▲3,368

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	19,209	13,042	10,157	10,157	10,157
	市債+一般財源	-25,557	-32,713	-35,598	-35,598	-35,598
決算	事業費	18,972	8,813			
	市債+一般財源	-27,036	-36,959			

事業概要 (アクティビティ)	本社機能や研究開発拠点など、横浜経済の発展に資する企業誘致・立地促進に取り組みます。 東京のほか、関西地方などの企業ともコンタクトを図り、市内への誘致に繋がります。 セミナー等のイベント開催や多様な媒体を活用し、本市ビジネス環境の優位性をプロモーションします。 京浜臨海部における企業等の課題解決に向け、セミナーや視察等の取組を行います。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
企業誘致に繋がるセミナーや視察等の実施件数の増加	単位	目標		3	3	3	3	3	3
	件	実績		3					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
企業立地支援制度や情報提供等により立地を実現した企業数	単位	目標	65	65	65	65	65	65	65
	件	実績	84	87					

事業目的	企業誘致によって新たな企業や投資を呼び込み、雇用の増加、市内企業の事業機会の拡大、市税収入の増加、イノベーション促進などによる横浜経済の活性化につなげることを目的としています。
------	--

背景・課題	少子高齢化・人口減少が進捗し、経済活動の縮小が懸念される中、本市を継続的に成長・発展させていくためには、市内企業の成長・発展とともに、企業誘致によって新たな企業や投資を呼び込み、雇用の増加、市内企業の事業機会の拡大、市税収入の増加など、横浜経済の活性化につなげていくことが重要です。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市中期計画2022-2025、横浜市企業等誘致推進本部設置要綱、横浜市における工業集積地域に所在する土地の取引に係る土地の手続きに関する要綱、京浜臨海部再編整備マスタープラン
------------	---

根拠・データ等	◇「横浜市の将来人口推計」※中位推計 2020年 377.7万人(実績)、2025年 376.6万人、2030年 373.3万人、2035年 368.5万人、2040年 361.7万人、 2045年 353.5万人、2050年 344.9万人 ◇事業所数・従業者数(データで見る横浜経済2024) 2014年 119,509事業所・1,491,163人、2016年 114,930事業所・1,475,974人、2021年 116,479事業所・1,527,783人 ◇横浜市景況・経営動向調査 ◇京浜臨海部立地企業動向調査
---------	---

事業スケジュール	
事業開始年度	平成4年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	企業誘致プロモーション事業	■■■	■■■	▲670
2	京浜臨海部活性化	■■■	■■■	▲131	委託内容の精査
3	企業誘致・立地の促進に係る事務費等	■■■	■■■	▲2,567	不動産鑑定を終了による減
細事業合計		10,157	13,525	▲3,368	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 菅原 真一郎	係長 小野 恵梨子	植田 将裕
------------------------------------	--------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業投資促進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目	政策番号	21	施策番号	3
事業名称	企業立地促進条例による助成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,209,913	0	0	0	0	5,209,913
令和6年度	4,368,148	0	0	0	0	4,368,148
増▲減	841,765	0	0	0	0	841,765

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,491,525	4,206,652	6,100,822	6,644,177	7,471,782
	市債＋一般財源	2,491,525	4,206,652	6,100,822	6,644,177	7,471,782
決算	事業費	2,499,515	3,518,405			
	市債＋一般財源	2,499,515	3,518,405			

事業概要 (アクティビティ)	企業立地促進条例に基づき、企業立地等事業計画を認定し、認定企業へ助成金の交付及び法人市民税の特例の措置を講じます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
助成金の交付及び市税の特例の措置	単位	目標	78	92	83	77	87	96	93
	件	実績	74	78					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
企業誘致・立地による雇用者創出数	単位	目標		2000	2500	2500	2500	2500	2500
	人	実績		2391					
事業目的	企業立地促進条例は、企業立地等促進特定地域等において、助成金の交付及び法人市民税の特例の措置を講ずることにより、企業立地等の促進を図り、併せて、雇用機会の増大及び市内企業の事業機会の拡大を図ることで横浜経済の活性化を促進することを目的としています。								
背景・課題	少子高齢化や人口減少に伴い、経済活動の縮小や市税収入の減少が懸念される中、福祉や子育て等の市民サービスを確実に提供し続けていくためには、引き続き中小企業をはじめとする市内企業の成長・発展を後押しするとともに、新たな立地を促すことで法人関連税を確保し、財政基盤を強化していくことが必要です。								
根拠法令・方針決裁等	企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例（平成30年4月施行） 企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例施行規則（平成30年4月施行） 企業立地等促進特定地域等における支援措置実施要綱（平成30年4月施行）								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「横浜市の将来人口推計」※中位推計 2020年 377.7万人（実績）、2025年 376.6万人、2030年 373.3万人、2035年 368.5万人、2040年 361.7万人、2045年 353.5万人、2050年 344.9万人 認定事業者による事業実施状況報告及び発注額調査 毎年度、12月末時点の状況を認定事業者が報告 								
事業スケジュール	平成16年度（第1期）：事業所の建設・取得に対する支援を開始。 平成21年度（第2期）：テナント型企業立地への支援を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 平成24年度（第3期）：市民雇用及び市内発注に対する助成を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 平成27年度（第4期）：観光MICE施設への支援を開始。その他、助成率、上限額等を支援内容の変更。 平成30年度（第5期）：特定地域外への支援を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 令和3年度（第6期）：特定地域外への支援を拡充。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 令和6年度（第7期）：脱炭素分野、研究開発機能、重点5地域を重点化。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 ※令和9年度末まで								
事業開始年度	平成16年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	企業立地促進条例による助成事業		5,209,913	4,368,148	841,765
細事業合計			5,209,913	4,368,148	841,765	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 島山 幹貴	係長 佐野 計	三上 剛
------------------------------------	-------------	------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業投資促進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目	政策番号	21	施策番号	3
事業名称	次世代重点分野立地促進助成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	21,000	0	0	0	0	21,000
令和6年度	30,000	0	0	0	0	30,000
増▲減	▲9,000	0	0	0	0	▲9,000

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	12,000	30,000
	市債＋一般財源	12,000	30,000
決算	事業費	12,000	22,250
	市債＋一般財源	12,000	22,250

令和8年度	令和9年度	令和10年度
21,000	21,000	21,000
21,000	21,000	21,000

事業概要 (アクティビティ)
 脱炭素分野をはじめ、成長が期待される分野の企業の市内進出等を助成金により支援し、横浜経済の持続的成長に資する企業の立地を促進するとともに、イノベーションの創出が期待されるテック系スタートアップの集積を進めます。さらに、みなとみらい21地区における「電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ」を推進するため、同地区で再生可能エネルギー由来の電力を活用して立地する場合は助成金を上乘せします。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
助成金の交付件数の増加	単位	目標	12	12	12	12	12	12	12
	件	実績		10					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
企業誘致・立地による雇用者創出数	単位	目標	120	120	100	100	100	100	100
	人	実績		58					

事業目的
 次世代を担う重点分野の企業の市内進出と集積により、雇用の増、研究開発の促進、イノベーション創出等を図るとともに、脱炭素条例で掲げる「脱炭素社会の形成の推進に関する産業の育成・集積」及び脱炭素先行地域に選定されたみなとみらい21地区における「電力消費に伴うCO3排出実質ゼロ」を推進することで、横浜経済の活性化を進めることが目的です。

背景・課題
 少子高齢化・人口減少が進捗し、経済活動の縮小が懸念される中、本市を継続的に成長・発展させていくためには、市内企業の成長・発展とともに、企業誘致によって新たな企業や投資を呼び込み、雇用の増加、市内企業の事業機会の拡大、市税収入の増加など、横浜経済の活性化につなげていくことが重要です。

根拠法令・方針決裁等
 次世代重点分野立地促進助成金交付要綱、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市中期計画2022-2025

根拠・データ等
 ◇「横浜市の将来人口推計」※中位推計
 2020年 377.7万人(実績)、2025年 376.6万人、2030年 373.3万人、2035年 368.5万人、2040年 361.7万人、2045年 353.5万人、2050年 344.9万人
 ◇「横浜市中期計画2022-2025」
 政策2「切れ目なく力強い子育て支援～乳幼児期・学齢期～」
 政策18「脱炭素社会の推進」
 政策21「スタートアップの創出・イノベーションの推進」
 ◇横浜市地球温暖化対策実行計画

事業スケジュール
 ◇「事業計画概要書(第1号様式)」の提出：令和7年2月～令和8年1月(貸借契約等の締結前まで)
 ◇助成金の交付申請：令和7年4月～令和8年1月(事業開始後)
 ◇審査、交付決定の通知：令和8年3月
 ◇助成金の交付：令和8年4月(指定口座へ振込)

事業開始年度
 平成13年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	次世代重点分野立地促進助成事業		21,000	30,000	▲9,000
	細事業合計		21,000	30,000	▲9,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。
 課長 菅原 真一郎 係長 小野 恵梨子 植田 将裕

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業投資促進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目	政策番号	21	施策番号	3
事業名称	京浜臨海部における土地利用誘導策検討事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	28,500	0	0	0	0	28,500
令和6年度	10,000	0	0	0	0	10,000
増▲減	18,500	0	0	0	0	18,500

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	15,000	10,000	10,000
	市債＋一般財源	0	0	15,000	10,000	10,000
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	京浜臨海部における遊休地等において、研究開発機能等の立地の受け皿となる事業用地の創出にむけた土地利用誘導策の検討及び成長分野の企業集積に向けた調査。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
工業系土地利用の保全	単位	目標			推進	推進	推進	推進	推進
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
土地利用案検討対象地	単位	目標			1	継続	継続	継続	継続
	か所	実績							

事業目的	企業の事業再編などで生じる京浜臨海部における遊休地等において、研究開発機能等の企業立地の受け皿となる事業用地の創出に向けた誘導策の検討を行うとともに、京浜臨海部のさらなる発展に資する成長分野の企業集積に向けた基礎的調査を実施します。
------	--

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 生産年齢人口の減少やさらなる少子高齢化など、本市を取り巻く状況が大きく変化する中、横浜経済の持続的な成長・発展のためには、本社・研究開発機能等の立地促進により、新たな産業や雇用の創出が不可欠です。 一方で、事業転換等により発生している企業所有の遊休地等は住宅や物流施設への転換が進んでおり、工業系の土地利用から他用途への転換が進んでいる状況です。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画基礎調査、工業集積地域等現況調査（令和2年度実施） 市内工業系用途地域の実態把握及び土地利用転換における研究開発機能等の誘導策検討調査（令和4年度実施） データで見る横浜経済2024 令和3年度横浜市の市民経済計算
---------	--

事業スケジュール	通年：調査実施、企業との対話
事業開始年度	令和6年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	京浜臨海部における土地利用誘導策検討事業	28,500	10,000	18,500	成長分野の企業集積に向けた基礎的調査実施のため
細事業合計		28,500	10,000	18,500		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 三好 健治	係長 吉村 慎太郎	三上 奈穂
------------------------------------	-------------	--------------	-------